

第3章 相談記録プラットフォーム

3.1 本事業の取組

3.1.1 相談業務の現状課題

3.1.1.1 課題の抽出結果（検討会1回目・課題ヒアリング結果サマリ）

3.1.1.2 検討会1回目～課題の洗い出し～

3.1.1.3 課題ヒアリング～課題の深掘り～

3.1.2 デジタル化の方向性

3.1.2.1 課題の分析結果・ありたい姿の導出

3.1.2.2 検討会2回目～デジタル化の方向性～

3.1.3 プロトタイプ概要

3.1.3.1 コンセプトと機能

3.1.3.2 検討会3回目～機能と画面アイデアの検討～

3.1.4 プロトタイプの改善結果

3.1.4.1 検討会4回目～実運用に向けた改善点の洗い出し～

3.1.4.2 現場デモヒアリング～実運用に向けた改善点の深掘り①～

3.1.4.3 検討会5回目～実運用に向けた改善点の深掘り②～

3.1.4.4 検討会6回目～実運用に向けた改善点の深掘り③～

3.1.4.5 改善内容

3.1.5 検討会での全国展開説明実施結果

3.1.5.1 検討会7回目

3.1.5.2 検討会8回目

3.1.5 検討会での全国展開説明実施結果

3.1.5.1 検討会7回目

検討会7回目の目的

検討会7回目では、全国の自治体の方に本事業についてご説明とプロトタイプの操作体験会を実施し、ご意見をいただきました。

検討会7回目の実施概要

検討会7回目は二部制で実施しました。第一部(7-1)では全国103自治体176名に参加いただき、オンラインで本事業について説明し、ご意見やご質問をいただきました。第二部では全国13自治体22名に参加いただき、プロトタイプの操作説明体験会を実施しました。全国の自治体様から寄せられたご意見やご質問は次頁以降に示します。

検討会風景



3.1.5 検討会での全国展開説明実施結果

3.1.5.1 検討会7回目

検討会7回目第一部では全国の自治体様に対して、今までの事業・取り組み内容を説明し、検討会に参加いただいた構成員のご意見を共有いただきました。

浦安市様

船橋市さーくる様

いちほら福祉なっと様

- 構成員として1から議論を作り上げた一員として、ベンダである日立製作所が間に入り議論することで多角的に議論できた。言葉にすることで、普段感覚的に何を大事にしているか気づくタイミングとなった。

- 今年度船橋市では音声マイニングを試し、面談のテキスト化を実施するなどデジタル化を意識する1年だった。

- 現場ではDX化の流れが避けられないため、ICTを活用して省力化や効率化を図ることが求められている。デジタルネイティブ世代が支援者になる際、優秀な人材が他分野に流れる懸念があるため、現場視点を反映したDX化が重要である。

- 課題や素朴な疑問を様々な視点から出し、皆で作上げたプロトタイプであるため、実用性のあるものに出来上がった。
- 参加した8市は、行政規模や業務方法は異なるが、マネジメント人材育成等共通の課題があった。議論の中で自分達の課題や取り組みを振り返る機会となった。

- 様々な機関の方と議論し、普段の業務を客観的に整理する機会となった。議論した内容がシステムになっていく姿が面白かった。
- PFは使いやすく、既存システムより世帯として捉えられる点が有効だと思う。どのくらいの機関が活用するかによってPFの価値は変わる。

- 懸念点はセキュリティ。
- 既存システムとの連携ができないと二度手間が発生してしまうといった課題に対して議論が活発化した。日立製作所には技術的に可能な範囲で反映してもらったが、改良の余地はあると考える。

- 既存システムは個人単位で入力する形式であり、取り扱いにくい、本PFは世帯で入力できるため、近いうちに使えることを願っている。
- 重層事業は市町村ごとに異なるため担当者が孤独を感じやすい。同じ立場の方との議論は有意義だった。支援者支援のためのPFとなると心強い。

- システムは道具、地域の中でどのように活用するかは自分たちでも考えなければいけない。PFとは異なるがデジタルの世界観（ゲームやアバター等）に発展していけたらいいのではないかな等、未来を見据えた考え方をできるようになった。

- 相談支援のマネジメントや人材育成に活用していきたい。PFにデータが積みあがっていくことで、統計的な観点でも活用できていくのではないかな。
- デジタルだけでは相談支援が完成しない。デジタルでできることとデジタルではできないことを見極める必要がある。

3.1.5 検討会での全国展開説明実施結果

3.1.5.1 検討会7回目 第一部 全国向けプロトタイプ操作体験会結果

全国の自治体から検討会前に寄せられたご意見・ご質問は以下の通りです。

（千葉県からの回答は、今後の検討状況に変更が生じる場合もあります。）

事前のご意見・ご質問一覧（1/3）

#	自治体からのご質問・ご意見	千葉県からの回答
1	相談記録PFを導入にあたり、各機関で活用している既存のシステム（地域包括支援センターや基幹型障害者相談支援センター等で使用している相談記録等を管理するソフト等）との連携はしているのか。	現時点ではプロトタイプシステムであり実運用で使用している訳ではないため、既存システムとの連携はしておりません。LGWANの対応は今後検討する必要があると考えております。住基との連携については現時点では検討しておりません。 実運用を踏まえると連携が必要と認識していますので、次年度以降に具体的な連携の方法や範囲を検討していく予定です。
2	NWはLG-WAN回線か、インターネット回線か。	委託事業者との連携を考慮しインターネット回線での利用を想定しています。
3	「制度・社会資源・類似事例等検索」について、社会資源の検索について、カテゴリ分けなどは可能なのか	カテゴリ分けを可能とする方向で仕様を検討しております。
4	相談記録の共有に係る個人情報の取扱はどのように考えているか	原則、本人同意を得たうえで共有を行うことを想定しています。一方で、本人同意が得られない状況を考慮し個人情報のマスキング等の機能(匿名化作業を支援する機能)を実装し、匿名化したうえで共有することも想定しています。
5	自治体ごとのシステム開発の必要性及びシステム導入時の流れはどのようなものか	今後の国のシステム共通化の施策に則り対応することになる前提で、現時点の考えとしては、自治体個別のニーズについては個別の対応を可能とし、システム導入時に個別カスタマイズを行ったうえで導入。一方で、共通化の趣旨を踏まえたとうえで、各自治体間で情報を円滑にやり取りするために個別のカスタマイズを行える機能の範囲を限定することも考えられます。
6	本プラットフォームが利用できる端末にアクセス制限を加えているか。例えば、支援会議に民生委員が出席する場合も想定されるので、民生委員の個人スマホなどからもアクセスできるものか。	現在のプロトタイプシステムについては情報セキュリティ対策のためアクセス制限を行っております。今後、民生委員等の利用も考慮する必要があると認識しており、スマホ等からの利用も含めて詳細なセキュリティ要件を検討する必要があると考えています。
7	各部署の既存システムからの移行はどの程度行えるのか。	既存システムからのデータ移行については今後の検討課題と認識しています。厚労省提供の統計ツールとの互換性を考慮し、統計ツールで入力可能なデータ項目とプロトタイプシステムのデータ項目をなるべく合わせる仕様とすることで、円滑なデータ移行を行える設計とすることを検討しています。
8	インターアクセスメントシート、評価シート等についての作成もシステムで作成が可能か	同等のシート作成を可能とすることを検討しています。

3.1.5 検討会での全国展開説明実施結果

3.1.5.1 検討会7回目 第一部 全国向けプロトタイプ操作体験会結果

全国の自治体から検討会前に寄せられたご意見・ご質問は以下の通りです。

（千葉県からの回答は、今後の検討状況に変更が生じる場合もあります。）

事前のご意見・ご質問一覧（2/3）

#	自治体からのご質問・ご意見	千葉県からの回答
9	データの保存期間について	各自治体のポリシーに則り対応予定です。
10	当事者(要支援者)の同意の有無について	情報共有にあたっては、同意を得る前提です。一方で、福祉分野の特性上同意を得られないケースもあると想定しますので、個人情報のマスキング等の機能を利用し、匿名化したうえで情報共有を行うことを検討しています。
11	活用できる補助制度について	相談記録プラットフォームの導入・運用費用は、各自治体で負担することを想定しています。
12	カスタマイズの可能性はどのようなものか	今後の国のシステム共通化の施策に則り対応することになる前提で、現時点の考えとしては、自治体個別のニーズについては個別の対応を可能とし、システム導入時に個別カスタマイズを行ってうえで導入。一方で、共通化の趣旨を踏まえたうえで、各自治体間で情報を円滑にやり取りするために個別のカスタマイズを行える機能の範囲を限定することも考えられます。
13	メンテナンスの手間（地域共生担当所管で処理できる範囲か否か）について	制度情報や社会資源の情報については個別のデータ作成等のメンテナンスの手間が発生することを想定しています。次年度以降のシステム導入前の実証実験等の機会メンテナンス性についても検証していく考えです。
14	システム構築に向けた関係所管との策定プロセスについて	県から重層的支援体制整備事業を実施する県内自治体にTYPESの取組への参加を呼びかけ、同意いただいた8市が参加しました。また、県が中心となって検討会設置要綱を策定し、検討会を開催しました。
15	重層事業には多くの事業があるが、すでに使用しているシステムとの互換性はどうか	厚労省が提供されている統計ツールで取得しているデータ項目とプロトタイプシステムのデータ項目を極力合わせることで互換性を持たせられるように検討しています。
16	プラットフォームツール導入不可の連携機関との情報共有をどのように検討しているか （相手方への情報提供は紙媒体へ出力等で対応できるが、相手方から得た情報をどう管理するか）	相手方から得た情報については、テキストで入力するか画像やPDF等のファイルを相談記録プラットフォームにアップロードできる仕様とすることを想定しています。
17	アクセスコントロール、マスキングがどの程度細かく設定できるのか （1回限りの閲覧や、Aにはマスキングあり、Bにはマスキングなしといった調整が可能であるか）	具体的な仕様は今後ご提示していくことを想定していますが、現時点では、ユーザーのロール(機関ごとにロールを設定)で閲覧・編集できる範囲に制限をかけること、記録表の一部の内容をマスキングし共有先を変更できる仕様にする 것을検討しています。
18	制度、社会資源、類似事例検索を今後開発予定とのことだが、その範囲は「都道府県単位」なのか、「全国」単位なのか。	現時点では、各自治体ごとにデータを作成することを想定していますが、今後都道府県や全国単位での連携も視野に検討していきたいと考えています。

3.1.5 検討会での全国展開説明実施結果

3.1.5.1 検討会7回目 第一部 全国向けプロトタイプ操作体験会結果

全国の自治体から検討会前に寄せられたご意見・ご質問は以下の通りです。

（千葉県からの回答は、今後の検討状況に変更が生じる場合もあります。）

事前のご意見・ご質問一覧（3/3）

#	自治体からのご質問・ご意見	千葉県からの回答
1	本取り組みが他自治体へ波及していく大まかなプロセスについて解説いただきたい。 プロトタイプの製品化の見込み、スケジュールが知りたい。	大まかなプロセスとしては、(1)全国標準仕様書の作成、(2)ITベンダによるソリューションの作成・提供、(3)各自治体による導入、と認識しています。 一方、本相談記録プラットフォームは共通化の対象候補として選定され、「厚生労働省は、令和7年3月末までに、千葉県や千葉県内市町村が開発しているプロトタイプの進捗状況等を踏まえ、共通化の方法や今後のスケジュールを記した推進方針案を策定されたい。」とされています。 このような現状から、全国標準仕様書の作成やITベンダによるソリューションの作成・提供などは、令和8年度以降になると想定しています。
2	導入コスト・ランニングコストはどれくらいを想定しているか？ 見込みや想定を知りたい。	全国展開された場合の導入・運用費用の目安は現時点では未定であり、7年度に算定する予定です。なお、全国展開できた場合、自治体単体でシステムを構築・導入するよりも、標準仕様化による「割り勘効果」等での低コスト化が期待できると考えています。
3	国の重層システムの支援ツールとの相違点・メリット・デメリットを教えてください。	相談記録プラットフォームへの入力情報は、国の重層システムの支援ツールを踏まえています。 また、相談から支援までの業務フロー全体を通じて、福祉相談現場のニーズを踏まえ、関係機関との情報共有機能のほか、ジェノグラム等の作成機能やチャット機能等の各種機能を備えており、各自治体が機能ごとにシステムを構築・導入することなく、業務を完結できるものとしします。 主な課題としては、既存システムとの併用にならないよう、既存のシステムと情報連携できるようにすることや、導入・運用コストをできるだけ低くすることと認識しています。これらについては、令和7年度に詳細な検討をする予定です。
4	本プラットフォームは、あくまで重層的支援体制整備自治体のみ利用可能となるのか。	本プラットフォームは、重層的支援体制整備事業の多機関協働事業での活用を想定して開発していますが、重層的支援体制整備事業を実施していなくても、分野横断的な総合相談支援機関等において利用でき、特に、相談支援を多機関で連携して行う上で有用であると考えています。
5	導入のハードルとなっていることはあるか。	主な課題としては、既存システムとの併用にならないよう、既存のシステムと情報連携できるようにすることや、導入・運用コストをできるだけ低くすることと認識しています。これらについては、令和7年度に詳細な検討をする予定です。
6	デジタル行財政改革会議の資料29ページ「重層的支援整備体制における相談記録プラットフォームの構築」に、千葉県との検討会の事例や「厚生労働省は、相談記録プラットフォームの利用を全国の自治体に拡大するための、共通化の推進方針案を2024年度中に策定」という記載があるが、今回千葉県が導入する相談記録プラットフォーム・取組等をベースとしたものとなるのか。	本相談記録プラットフォームは共通化の対象候補として選定されています。今後の国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会等での議論を注視してまいります。
7	高齢、障がい、生活困窮等の各分野の福祉相談システムとして活用することも可能か。また、例えば、住基や介護保険認定、障がいの認定状況等との連携等も可能なのか。	本プラットフォームは、重層的支援体制整備事業の多機関協働事業や、分野横断的な総合相談支援機関等での活用を想定して開発していますが、高齢、障がい、生活困窮等の個別分野でも相談記録の保存や共有などに活用は可能かと思えます。
8	デジタル人材の確保について、それぞれの地方公共団体で、対応しているのか。	デジタル人材の確保については、それぞれの地方公共団体で対応しています。なお、千葉県においては、福祉担当部局とデジタル担当部局が共同で本事業を実施しています。

3.1.5 検討会での全国展開説明実施結果

3.1.5.1 検討会7回目 第一部 全国向けプロトタイプ操作体験会結果

全国の自治体から検討会で寄せられたご意見・ご質問は以下の通りです。

（千葉県からの回答は、今後の検討状況に変更が生じる場合もあります。）

検討会内でのご意見・ご質問一覧（1/2）

#	自治体からのご質問・ご意見	千葉県からの回答
1	市区町村が完全に無料で使用できるかどうかを教えてください。	相談記録プラットフォームの導入・運用費用は、各自治体で負担することを想定しています。
2	相談者の世帯情報等はシステムに手入力していくということでしょうか？住民基本台帳などの連携はできますか？	機微情報の扱いが絡むことなので、今後検討していく予定です。
3	プラットフォームはインターネット環境に置くという認識で合っていますでしょうか。	インターネット接続下での利用想定しています。会議は、千葉県下の方々からもネットに繋がらない環境で行くことも多いという意見もあり、会議で使用する情報が入力されている画面を印刷できる機能を実装予定です。
4	「支援会議の議事録」や「多機関プランを作成する」で入力した内容は、印刷した場合どのように表示されますか？	印刷時のレイアウトについて今後詳細を設計予定です。
5	Aさんの情報を機関Cには非表示にしていたところ、機関Cに別経由でつながって新規事案として登録した場合、レコードはわれてしまうのでしょうか。	重複をチェックして、マージしたり、リンクする機能の実装を検討中です。
6	個別の相談記録からの集計機能（件数カウント、グラフ作成等）はありますか。	統計情報機能の仕様を次年度以降に検討する予定で、件数を集計する機能を仕様に盛り込む方向で検討しています。
7	「支援経過」の入力について、既に支援している機関で管理しているシステムからの情報をインポート等は可能でしょうか？ （特に生活困窮者自立支援機関や包括支援Cなどからのインポート等）	現時点ではプロトタイプシステムであり実運用で使用している訳ではないため、既存システムとの連携はしておりません。実運用を踏まえると連携が必要と認識していますので、次年度以降に具体的な連携の方法や範囲を検討していく予定です。
8	入力に際しどの機関が入力したかを判別する機能はあるのでしょうか	どの機関が入力したかが判断できる仕様を今後検討したいと思います。
9	本システムの導入について、既存の相談支援機関等で使用している他システムとの調整（切り替えや紐付け）が必要となり、単純な導入より難しさがあると思われます。既存のシステムとの調整についてはどのようにお考えでしょうか。また、導入費用の各自治体負担はあるか、本共有システムにて情報共有する場合、本人に同意をとってから共有する想定でしょうか。	既存のシステムとの連携については、本ページ項番7と同様 導入費用については、本ページ項番1と同様 情報共有にあたっては、同意を得る前提です。一方で、福祉分野の特性上同意を得られないケースもあると想定しますので、個人情報のマスキング等の機能を利用し、匿名化したうえで情報共有を行うことを検討しています。
10	このプラットフォームは他市との連携は想定されていますでしょうか。	今後検討していく予定です。
11	ケースによって携わる機関・人が異なるかと思いますが、世帯ごとに閲覧権限等を設定できますでしょうか。	世帯ごとに閲覧権限を設定できる仕様を今後検討したいと思います。

3.1.5 検討会での全国展開説明実施結果

3.1.5.1 検討会7回目 第一部 全国向けプロトタイプ操作体験会結果

全国の自治体から検討会で寄せられたご意見・ご質問は以下の通りです。

（千葉県からの回答は、今後の検討状況に変更が生じる場合もあります。）

検討会内でのご意見・ご質問一覧（2/2）

#	自治体からのご質問・ご意見	千葉県からの回答
12	ケース情報以外の事例学習や情報交換など、部分的にでも他の自治体と連携することは可能でしょうか？	自治体によって条例や体制が異なり、支援方針も異なるところがあるので、他県、他自治体にどこまで何を共有するかは慎重に考えるべきであり、現場や県・自治体の皆さんにもご意見をお伺いしたいと考えております。
13	支援関係者ごとにアカウント（IDやパスワードなど）が付与され、このシステムへログインする形になるのか。（包括以外にも、例えば居宅等にも発行されるのか。その発行方法は。）	支援関係者ごとにアカウントを付与する方針です。 アカウントを付与する対象者やアカウントの発行方法は今後詳細を検討予定です。
14	対応事案が終わった場合のアカウントの処理。（事案終了後削除するのか）	事案終了後に削除する必要がある場合は、都度削除する運用になるかと考えます。
15	アクセスコントロールを行えば、リンク先が発行され、共有先が限定されるとのことだが、どのレベルで制限が可能か。（事案一覧の世帯名をクリックしてもその先が表示されない、世帯員画面のタブ内で制限可能なタブを選択できる など）	具体的な仕様は今後ご提示していくことを想定していますが、現時点では、ユーザーのロール(機能ごとにロールを設定)で閲覧・編集できる範囲に制限をかけること、記録表の一部の内容をマスキングし共有先を変更できる仕様にする 것을検討しています。
16	この相談記録PFは重層的支援体制整備事業を想定し、構築されていると思いますが、重層実施の有無に関らず、全国展開される予定でしょうか。	本プラットフォームは、重層的支援体制整備事業の多機関協働事業での活用を想定して開発していますが、重層的支援体制整備事業を実施していなくても、分野横断的な総合相談支援機関等において利用でき、特に、相談支援を多機関で連携して行う上で有用であると考えています。
17	相談記録については、福祉部局に限らず、こども分野や教育委員会等でも同じようなDXの検討が進められていると思います。その点の連携等は、プロトタイプ導入の際はどうかされたのでしょうか。	現時点ではプロトタイプシステムであり実運用で使用している訳ではないため、既存システムとの連携はしておりません。
18	（事前質問#6への補足）MAC認証やIP制御によって利用環境や利用者を制限できるかどうか	（項番6にて回答）
19	国の重層システムが、本プラットフォームに丸々入れ替わるという可能性はないのでしょうか。	今後必要に応じて検討してまいります。
20	ぜひLGWAN-ASPの利用を検討していただきたいです。	LGWAN-ASP対応は検討すべきと認識しています。ただ、情報提供が一方向で、入手できる情報も限られており、費用対効果を踏まえた検討が必要と考えます。
21	PFへのログインにあたり2要素認証や2段階認証も検討しているのかご教示いただきたいです。	引き続き詳細な要件は今後標準仕様書の策定の中で検討してまいります。
22	操作体験会のオンライン配信の可能性はありますか？	今後必要に応じて検討してまいります。

3.1.5 検討会での全国展開説明実施結果

3.1.5.1 検討会7回目 第二部 全国向けプロトタイプ操作体験会結果

全国の自治体様にプロトタイプを操作体験いただき、デザイン面や機能等に関するご意見をいただきました。

画面

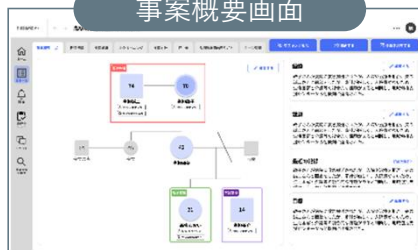
意見

チャット



- ・ケースごとに日程調整できるとわかりやすい一方で、ケースごとにグループを作ると大量になる
- ・チャット内の情報も閲覧の可否設定を設けたい

事案概要画面



- ・共有すべき情報が整理され、とても良い！
- ・右の4項目は一枚からはみ出ても良いので、全文を確認したい
- ・既往歴やお金等の情報を事案概要画面に追加したい

世帯情報画面



- ・エコマップの世帯全体・時系列変化とても良い！
- ・国籍や定住or永住の入力欄があると生活保護を見極められる
- ・機関によって「本人」が異なるためアカウントごとに変わるとよい

支援経過画面



- ・詳細内容欄を支援会議の議事録として使う場合欄が小さく、大きな画面(ポップアップ・別画面)で記載・確認したい
- ・支援経過一覧の各ヘッダにフィルタや日付でソートしたい

世帯員画面①



- (相談歴)
- ・入力したデータを誰がいつ入力したか等履歴を知りたい
- (健康・障がい)
- ・障がい手帳の等級も選択したい
 - ・最悪テキストでもよい

世帯員画面②



- (収入・公的給付・債務)
- ・生活保護を受給できるかの判断は万単位は大きすぎる。百もしくは千単位がよい
- (職業・職歴)
- ・掛け持ちしている人もいるため複数職業を追加したい

ケース管理



- ・タスクではなく「やったこと」も知りたい
- ・進捗がどうなっているか他機関から問い合わせがあるため、進捗管理ができるとよい

その他

- デザイン
 - 見やすいが文字を調整したい
- 統計
 - 国で求められている統計処理の負担軽減を実施しようと感じた
- 導入に関して
 - 導入時の支援がないと厳しい
- 上長への承認フロー
 - 上長による確認～承認フローをシステム上で行えるとよい
- タブレットやスマホのニーズ
 - PCよりスマホやタブレットで使えると良さそうだが、端末側への保存はリスクが高いため制御が必要

画面

意見

3.1.5 検討会での全国展開説明実施結果

3.1.5.2 検討会8回目

検討会8回目の目的

検討会8回目では、今年度の事業実施結果全体のまとめとフレームワークYWT(やったこと・わかったこと・次やること)を用いた振り返りを実施しました。

検討会8回目の実施概要

検討会8回目では2グループに分かれて振り返りを実施しました。振り返りのサマリは次頁に示します。

グループA：千葉市、市川市、船橋市、中核地域生活支援センター(市川圏域)

グループB：木更津市、柏市、市原市、浦安市、香取市、中核地域生活支援センター(市原圏域)

検討会風景



討議フレーム（YWT）

項目	1. やったこと	2. わかったこと	3. 次やること	4. 感想	5. その他
振り返り					
感想					
その他					

3.1.5 検討会での全国展開説明実施結果

3.1.5.2 検討会8回目

検討会8回目で実施した振り返りでは、検討会を通じての気づきや今後のデジタル化への希望について、ご意見をいただきました。

グループAサマリ

想

い
ご意見

相談支援員を支えるためのシステム

- 最初は“デジタル＝黒船”だと危機感を感じていたが、人材不足など向き合わなければならない課題に向けた“共働船”だとわかり、安堵に変わった。
- 人にしかできないことに時間を使うために、システムを使っていきたい。

検討会を通じた支援員のつながり

- この検討会で構成員と出会い、様々な自治体の方と“想い”を共有できて良かった。
- 他自治体の取り組みに目を向けるようになった。

支援員の判断とデジタルのバランス

- デジタルを活用して収集した情報が相談者にフィットするか否かの判断は支援員が行う必要がある。
- 社会資源につなぐヒントとしてデジタルは役立つ。
- AI等の活用によって世代間ギャップを埋められる可能性がある。

社会資源検索機能への期待

- 社会資源検索機能を来年度はぜひ取り組んでほしい。
- 社会資源機能では「うちでできる事」を照合しあいたい。
- 地図上でマッピングできたり、口コミを投稿できたりすると良い。
- 足で稼いだ情報をDB化したい。

グループBサマリ

想

い
ご意見

支援に対する本音の共有

- 立場を超えて本音で話し合うことができた。
- 委託元・委託先で立場の違いによる課題認識や意見の相違があることを知ることができた。
- 悩んでいるのは自分だけではないという気づきを得られて、安心した。

普段の相談業務への気づき

- 普段の業務においても、どの業務が効率化できるか客観的に考える機会が増えた。
- 議論を通じて、相談者の困りごとだけではなく強みを把握することが重要だと改めて気づいた。
- デジタルだけでなく、現場の話を深くできた。

デジタル化への希望

- 初めは複雑な業務をデジタル化するのは難しいと思っていたが、プロトタイプを実際に使い、効率化の可能性を感じた。
- これまでIT活用はなんとなくだったが、検討会は「良いシステムをつくらう」という気持ちで臨めた。

言葉にすることの大切さ

- 言葉にすることで、課題が見えるようになり、有意義な検討会だった。
- 福祉分野の人だけではなく、ベンダーも交えて会話したことで、普段の業務がなぜそうなっているのか客観的に言語化できた。